

韓国経済の低迷と財閥

遠藤敏幸（同志社大学）

Toshiyuki Endo (Doshisha University)

近年、韓国経済が低成長傾向にある。2013年から韓国の有力企業の経営不振が目立ち始めている。韓国では有力企業の多くが財閥に属しているため、財閥の構造改革の必要性が高まっている。一方で、IMF 経済危機以後拡大する経済格差の解消は看過できない社会的要求となっており、このことが財閥改革への取り組みを複雑なものとしている。

本報告では、韓国財閥の構造改革に何が求められているのかを明らかにすることで、韓国経済の実情を浮き彫りにしたい。

1. 韓国経済の低迷

韓国経済の低迷が続いている。韓国銀行の発表によると、2015年の実質 GDP 成長率は 2.6%で、前年の 3.2%を下回った。2016年の経済成長率の予測を IMF や OECD は当初のものから下方修正し 2%台を見越していることから（『中央日報』2016年5月17日）も、韓国経済の当面の見通しは非常に暗いといえるだろう。

近年の韓国経済の低迷は世界経済の長引く景気後退に起因するが、韓国は輸出主導型成長を取り続けているため、国際環境の変化が自国経済に与える影響は必然的により大きなものとなる。2013年の急速な円安は韓国経済の低成長局面への移行を決定づける大きな外部要因のひとつとなった。最大の輸出国である中国の景気減速も韓国にとっては厳しい要件となっている。2016年5月には輸出額が前年同月比で 17 カ月連続マイナスを記録した（『中央日報』2016年6月2日）。輸出不振により多くの企業で収益が悪化しており、企業債務を増加させている。

現在の韓国経済は、長期的な低迷状態に入るかどうかの岐路に立たされているばかりでなく、大型の企業倒産が相次ぎ経済危機に陥る危険性すら内包しているという重要な局面に立っている。韓国の主要な企業の多くが財閥傘下の系列会社に属していることから、企業経営の悪化がグループ全体に波及し、財閥がまるごと倒産するという最悪なシナリオを擁しているのは、韓国経済が従来から抱えてきている構造的な問題だ。韓国経済の低迷によって、財閥問題の抜本的な見直しが急務のものとなっている。

2. 財閥の構造改革

韓国政府は 2016年4月26日に、とりわけ経営不振が甚だしい造船業の構造改革案を提示した。ビッグディールはおこなわず、債権団と協力した企業の自律的な改革を促す方針だという。造船業の構造改革を皮切りに、今後、基本路線を同じくして不振業種の構造改革が進められることが予想される。韓国政府は、①政府が構造改革の方向性を示し債権団が主導で事業再編を行う方法、②企業構造調整促進法に基づいてワークアウトを行う方法、③企業活力向上法（ワンショット法）を活用し自発的な M&A を促す方法の 3つの方式を駆使して不振業種の事業再編を促す方針だという

(『中央日報』2016年4月27日)。

上位財閥を含めた多くの財閥の系列会社の一部が業績を悪化させている。各財閥は危機感を募らせ、あらゆる業種を抱え込む従来のフルセット型を見直し、主力事業を絞り込む事業再編を企業自らが自発的におこなう動きも見せている。

今後、財閥の事業再編が、政府の促進、企業の自助努力の双方から進んでいくものと思われる。

しかし、韓国政府は有力企業の活力向上だけに注力すればよいわけではない。1997年のIMF危機以後の構造改革によって韓国国内の経済格差が拡大し、社会問題となっている。朴槿恵氏は大統領就任時から、経済格差の是正を意味する経済民主化への取り組みを公約の主要課題として掲げている。財閥は感情的な批判も含め、経済成長で得られた果実を占有し経済格差を進行させる象徴とみなされている。朴槿恵政権の当初の最優先課題は、韓国の一般市民により公平な所得分配を実現させるために経済力集中抑制政策を軸として財閥規制を強化することであった。しかし、折しも朴槿恵氏が大統領に就任した2013年は、韓国の有力財閥の系列会社が経営不振に陥り韓国経済が低迷し始める年である。財閥規制に乗り出す計画が先送りにされた経緯がある。経済成長と経済格差の是正は必ずしも両立しないものではないが、韓国経済の成長の担い手のほとんどが財閥系企業であることは韓国政府の政策決定を困難なものにしている。経済格差の是正を考慮するためには有力企業への優遇政策を自重しなければならないし、逆に経済格差の是正を優先したことが過度な財閥規制になった場合、それに耐えうるだけの体力が現在の財閥にはない。韓国政府は経済格差の是正を考慮しながら財閥改革のてこ入れをしなければならないというむづかしい局面に立たされている。

参考文献

安倍誠 (2011) 『韓国財閥の成長と変容』 岩波書店。

柳町功 (2009) 「韓国における財閥問題と市民団体—参与連帯の活動を中心に」 田島英一・山本純一 『協働体主義—中間組織が開くオルタナティブ』 慶応義塾大学出版会。

姜哲圭 (1999) 『財閥改革の経済学』 タサン出版 (韓国語)。

公正取引委員会 (2014) 『公正取引白書 2014』 (韓国語)。

キム ジョンイン (2013) 『今なぜ経済民主化なのか』 同和出版社 (韓国語)。

パク ヘソン・イ ジヘ (2012) 「経済民主化政策と企業の競争力集中 — 出資総額制限と循環出資禁止、金産分離を中心に」 『競争法研究』 26巻 (韓国語)。

ソン ウォングン (2016) 「通貨危機以後の財閥政策の変化と改革方向」 『企業と展望』 34号 (韓国語)。

アン サンウク (2013) 「所得不平等と非正規職問題を通してみる経済民主化 — 韓中日比較を中心に—」 『韓国東北アジア論争』 第68号 (韓国語)。

ユン ヒスク (2012) 「1990年代以後の韓国経済の構造変化が貧困構造に及ぼす影響と政策的合意」 『KDI FOCUS』 第14号 (韓国語)。

チャン フンガク (2007) 「民主化以後の経済力集中規制失敗の原因に関する研究 — 公正取引法上の経済力集中抑制制度を中心に—」 『社会科学論集』 38巻2号 (韓国語)。

崔廷杓 (1999) 『財閥時代の終焉』 コウォン (韓国語)。